

平成 27 年度京都府計画に関する 事後評価

**令和 7 年 1 月
京 都 府**

| | | |
|------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 病床機能分化・連携促進基盤整備事業費 | 【総事業費】 822,983 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 府全域 | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 地域医療構想の策定や、病床転換に向けた政策を検討するには、地域性を踏まえた情報や経営シミュレーションデータの収集が必要となる。 | |
| | アウトカム指標： 病床転換を行う際の人員体制や収支上の課題を明らかにする。 | |
| 事業の内容（当初計画） | 医療機関が行う病床転換を行った場合の経営面での課題抽出を行うための調査や既存病床の回復期病床等への転換に必要な施設・設備整備等を支援 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 急性期から回復期、在宅に至るまで切れ目ない医療提供体制を確保し、患者の在宅移行を推進（府全域の回復期病床を 300 床整備（H35 年度）） | |
| アウトプット指標（達成値） | 24 医療機関における回復期病床 889 床の増を支援（～R5） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 回復期病床数：5, 173 床（R5. 7. 1） | |
| | <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療圏毎の医療提供体制の実情や病床転換の際の課題等を把握することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 府内の全病院を対象に病院機能転換の意向調査を行い、効率的かつ効果的に事業を進めた。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.2-4】 看取りプロジェクト推進事業費 | 【総事業費】 29,865 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 府全域 | |
| 事業の実施主体 | 京都地域包括ケア推進機構、看護協会、介護支援専門員会、 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所や医療・介護等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する。 | |
| | アウトカム指標：看取りを実施している施設の割合、在宅看取りを希望する人の在宅死の割合 | |
| 事業の内容（当初計画） | 2025 年に到来する多死社会を見据え、在宅医療・介護サービスの連携体制構築及び看取りの専門人材の養成を推進し、オール京都体制で看取り社会の実現を目指す。 ○オール京都体制での看取り対策の推進 ・看取り専門人材の養成、施設における看取り支援、緩和ケア体制の充実 ○各地区医師会と連携した地域特性に応じた看取り支援の展開 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・看護師、介護支援専門員向け研修：各 100 名 | |
| アウトプット指標（達成値） | ・研修修了者：看護師 41 名、介護支援専門員 84 名 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 | |
| | (1)事業の有効性 最期まで本人にとって最良の医療・介護等の支援が提供できるよう、看取りの専門的ケアの向上と多職種と協働チームで支援を進める人材を養成するとともに、本人・家族の意思決定を支える多職種の連携を推進した。 (2)事業の効率性 関係団体により、研修を行うことで看取り専門人材を養成できたと考える。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者等の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 看護師等の人材確保及び定着促進事業 | 【総事業費】 120,178 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 府全域 | |
| 事業の実施主体 | 京都府（京都府看護協会委託） | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 増大する地域医療・介護の担い手を確保するため、看護職員の就業支援及び看護業務の普及啓発を図る アウトカム指標： ・府内就業看護師数（人口 10 万対）：1238.1 人（H28）→1361.9 人（H35） ・府内就業保健師数（人口 10 万対）：44 人（H28）→45.3 人（H35） ・府内就業助産師数（人口 10 万対）：36.2 人（H28）→38.1 人（H35） | |
| 事業の内容（当初計画） | 看護師等で、未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務などの PR 事業及び訪問看護に関する資質の向上など訪問看護の実施に必要な支援事業を行い。医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進を図る。 ・再就業移動相談の実施 ・看護力再開発講習会の実施 ・看護の日の周知、学生等との懇談会の開催 ・訪問看護師養成講習会の実施 等 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・再就業支援による就業件数：750 件（H28） ・訪問看護師養成講習会受講者：40 名 | |
| アウトプット指標（達成値） | - | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 - - | |
| その他 | R 5 事業実施なし | |